

平成24年度

公立大学法人首都大学東京
業務実績評価書(案)

東京都地方独立行政法人評価委員会

I 全体評価

【全体評価】

1 総 評

- 平成24年度は、第二期中期計画期間の2年目であり、前年度に整備した土台の上に、種々の施策を本格的に展開しており、単年度計画に対する実績という点でも、また第二期中期計画全体の進捗という点でも、概ね順調に成果を挙げていると評価できる。
- 第一期中期計画期間における取組とその評価を通して、法人及び首都大学東京（以下、「首都大」という。）、産業技術大学院大学（以下、「産技大」という。）、東京都立産業技術高等専門学校（以下、「産技高専」という。）の2大学1高専がそれぞれに取り組むべき課題がより明確になっており、理事長、学長、校長などトップマネジメントによるリーダーシップの下、重点的・戦略的な取組が行われている。特に、国際化の推進や、女性研究者等への支援、大学院の奨学金制度の新設、戦略的研究の推進など、2大学1高専それぞれの特色を生かした取組は評価できる。その成果が、次年度以降、上がってくることを期待される。
- また、こうした各校の取組を法人が強力に後押ししており、法人と2大学1高専の関係も円滑かつ効果的に機能している。広報活動については法人全体として充実が図られており、国際化、ダイバーシティの推進などは対外的にアピールすることで、志願者数の増加や教員採用への好影響も期待できることから、引き続き力を入れて欲しい。
- これらの活動を担う教職員の人事配置や育成についても、女性研究者や若手研究者の支援、職員研修体系の一層の充実をはじめとして、種々の措置を講じている。
- 一方で、高等教育を取り巻く環境は急速に変化しており、社会の変化に適切に対応できる高等教育機関として存在感を示し続けられるか、また、公立大学法人としてその役割をどう果たしていくのか、常に問い続ける必要がある。必要に応じて施策を加速させたり前倒ししたりしながら対策を講じる必要もあり、25年度で第二期中期計画期間の前半が終了することを踏まえ、期間後半にどのような課題を設定するか、早急な検討を期待したい。

2 教育研究について（社会貢献も含む）

- 首都大、産技大、産技高専の2大学1高専が、それぞれの使命に沿ってその特色を生かしながら教育に取り組んでおり、かつ、常に見直し・改善を図りながら、教育の質の高度化を進めていることを評価する。特に、2大学1高専が連携してグローバル人材の育成を行うグローバル・コミュニケーション・プログラムは公立大学法人首都大学東京の特徴を表すユニークな取組であり、その成果が期待される。
- 研究面では、首都大においては、世界トップ水準の研究分野創出に向けた取組を強化するとと

もに、ダイバーシティ推進室の機能拡充や研究支援員制度の実施といった、女性研究者や若手研究者が研究に専念しやすい環境を整えるための取組を行っている。また、産技大はその特色を生かした開発型の研究を推進し、産技高専は研究活動を円滑に行うための支援に取り組んでいる。

- 社会貢献については、2大学1高専とも、東京都との連携、中小企業をはじめとする地域産業への支援や自治体との連携といった産学公連携、学術研究成果を地域に還元する講座の実施など、東京都が設置した大学・高専として多面的な取組を行っている。

(首都大学東京について)

- 学長裁量枠による教員の任用など、学長のリーダーシップのもと教育研究の高度化に取り組んでいる。
- 教育については、大学院研究支援奨学金制度の導入や入学定員充足率の適正化に向けた取組など、優秀な大学院生確保に向け種々の改革が実施されており評価する。英語による授業(SATOMU)の開講や交流型宿舍「りえんと多摩平」の運用開始、短期留学プログラムの拡充や交換留学先の拡大などの国際化を加速させる取組を着実に実施している。また、学生の学修環境整備の一環として、ラーニング・コモンズの設置、スタディ・アシスタントの配置などハード・ソフト両面から図書館本館を整備した。学生のニーズに合った学修環境を提供することにより、図書館利用者が増えるとともに、利用者の満足度が向上したことは高く評価できる。
- 学生支援に関する取組において、卒後3年目の卒業生に対する就職状況調査や障がいのある学生に聞き取り調査を行うなど、学生のニーズを把握しながら取組内容を検討している点は評価できる。今後も学生の声を積極的に聞き、学生とともによりよい大学を作るという観点での支援を期待する。
- 研究については、研究戦略企画室や研究推進委員会の設置など、「世界の頂点」となり得る研究分野の創出に向けた取組を強化するとともに、女性研究者や若手研究者が研究に専念しやすい環境を整えるための取組を積極的に推進している。また、研究を重点項目とした「自己点検・評価報告書」を開学以来初めて取りまとめ、研究レベルの向上、研究活動の活性化に向けた方策案を提起したことは高く評価できる。この方策案により研究レベルの向上等が図れたかを検証することが今後の課題である。
- 社会貢献等に関する取組として、Web上の教員情報に関するデータベースや特許分析ツールを活用した支援によって、教員からの知的財産に関する相談が大幅に増加したことは評価できる。また、地域の金融機関との連携により、地元企業等との共同研究などを推進した。東京都との連携については積極的に推進しているが、より多くの教員が都政に貢献していく必要があ

り、今後、教員から連携コーディネーターへの相談が増えることが期待される。

(産業技術大学院大学について)

- 産業界と連携した教育に関する取組は顕著に表れており、特に、運営諮問会議委員の意見を積極的に取り組んだ改革が進められている。
- 産技大の教育における最大の特色であるPBL（問題解決型学修）教育のさらなる充実を目指して、PBL外部レビュー制度の運用を開始するなど産業界のニーズを教育に反映させる取組を実施した。
- APEN（アジア高度専門職人材育成ネットワーク）参加大学を拡大し、今後のPBL教育の発展・普及にむけたネットワークを構築した点については、グローバル化に向けた取組として高く評価する。また、文部科学省補助事業を活用して、連携校との相互交流を拡大したことは高く評価できる。
- 研究については、PBL教育手法の研究を行うとともに、AIIT 産業デザイン研究所とネットワークサービスプラットフォーム研究所などにおける開発型研究など、産技大の特色を生かした研究を推進している。
- 主に社会人を対象とした Info Talk 及びデザインミニ塾ともに、参加者数が昨年度をさらに上回って増加していることは、産技大を核として専門職コミュニティを形成するこの社会貢献活動が有益であり、かつ定着したことを表す結果であり、高く評価する。
- 志願者獲得に向け、ターゲットに合った広報媒体・手段を明確化するなど、より効果的な広報戦略を展開している。しかし、志願者数の状況から、その維持・向上に向けて、引き続き検証が必要である。
- また、産技高専との9年間一貫教育については、連続して産技高専からの入学者がいないことから、その目的や有効性について学生や社会のニーズを踏まえつつ、検討していくことが必要である。

(東京都立産業技術高等専門学校について)

- 海外提携校との短期交流事業の実施や、高専生による海外インターンシップの実施に向けた現地受入企業の開拓など、国際化への取組を積極的に推進している点は高く評価できる。特に、大学・高専が連携したグローバル・コミュニケーション・プログラムは、年齢や学修環境の違いを超えて、共同で課題に取り組んでおり、グローバル化に向けて、学生に刺激を与える取組であると評価できる。
- 広報戦略実行プログラムを策定し、Webサイト上のコンテンツの整理や、デザイン・レイア

ウトの刷新、カレッジ・アイデンティティの確立に向けたシンボルマークの作成等を実施している。また、女子学生の確保に向けた積極的な広報活動により、志願者が増加するなどの実績も出てきていることは評価できる。

- 地域産業界等をメンバーとした運営協力者会議の提言や企業アンケートにより、産業界のニーズを教育に反映しようとする取組は評価できる。また、タブレットの活用を含むICTモデル授業については、科目数、対象学生数を大幅に拡大・試行している。
- 小・中学校におけるものづくり教育の普及に向けた取組や地元自治体や団体等との地域連携、中小企業ニーズに対応した人材育成と再教育を目指した講座の実施など、都のものづくりの拠点校としての役割を發揮している。
- 産技大の評価でも触れたが、産技大との9年間一貫教育については、連続して産技高专からの進学者がいないことから、その目的や有効性について学生や社会のニーズを踏まえつつ、検討していくことが必要である。

3 法人の業務運営及び財務運営について

- 24年度は、前年度に確立した年度計画策定プロセスを適切に運用し、予算、組織・人員と連動させた運営を行うとともに、同様の考え方に基づき25年度計画の策定を行っている。また、自己点検・評価や東京都地方独立行政法人評価委員会が行う法人評価等の結果を、課題の設定に的確に反映させ、大学院充足率の適正化、国際化の加速などに重点的に取り組み、成果を挙げている。
- 特に、留学生交流など教育の国際化、「世界の頂点」になり得る研究分野の構築を目指す研究拠点の形成などの施策を、法人として強力に後押ししている。また、ブランド力向上推進費の創設など、法人全体的な視点から様々な検討が行われていることは評価できる。
- 新たな教員定数に基づく計画的な教員人事管理により、法人の主要課題である選択と集中を進めている。また、首都大においては、人事委員会の下に、各部局代表委員で構成される首都大学東京人事制度等検討委員会を設置し、全学的な議論に基づき教員人事に係る制度・運用の改善を行っている。
- 職員人事については、法人固有職員中心の運営を構築する計画に沿った採用・配置を進めており、正規職員、常勤契約職員など多様な就業形態の下での配置の最適化に取り組んでいる。また、新たな職層別研修を設け、職員研修体系の整備・充実を進めるなど、職員が能力を發揮しやすい環境整備が進められている。
- 各キャンパスの視察や各所属に対するヒアリングの実施等により、職員組織の業務実態を的確に把握し、国際化推進事業を円滑に実施するための体制整備や教員の研究活動を支援するため

のリサーチ・アドミニストレーターを設置している。これらの取組が単発的な活動として終わることなく、日常業務を通して、法人内のコミュニケーションの活発化と風通しのよい組織風土の形成に、引き続き注力してほしい。

- 資産の管理運用について、空き教室等の稼働率を高めるなど施設の利用拡大を図ったことは評価できる。また、照明、空調等設備更新時の省エネルギー機器の導入や、節電目標、各種意識啓発などにより、省エネルギー対策に積極的に取り組んでいる。資金の管理運用については、一時的な余剰金を預金で適切に運用するとともに、経営努力で捻出した資金を超長期債に積み増すことで運用し、目標を上回る運用益を確保している。

4 その他（中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など）

- 24年度計画の実行及び第二期中期計画の進捗の両面において、順調に推移しており、随所に意欲的な取組、特色ある取組なども見られ、総じて高く評価できるものである。
- 国際化については、着実な進展が見られるが、その重要性は今後もますます高まっていくものと考えられ、引き続き積極的な取り組みを期待したい。その際、単なる留学生数の増加といった量的な拡大のみを目標とするのではなく、シェアハウスの取り組みのように、いかに留学生が充実した学生生活を送ることができるか、国際化によって日本人学生にどのようなメリットがあるかなど、質的な面の充実を図ることを期待する。
- ダイバーシティの推進をさらに強化し、女性研究者等を支援する研究支援員制度を導入したことは評価できる。引き続きこれらの取組を継続・定着させるとともに、今後は、男性が家事や子育てを担うことができる職場環境づくりにも一層力を入れ、法人がこの分野で日本の社会をリードしていくような存在となってほしい。
- 引き続き、学生の意見や要望を積極的に把握することに力を入れてほしい。また、学生・教員・外部の企業など、様々な主体の意見を一層尊重し、法人を運営していくことを期待する。
- 安全管理については、震災対応を考慮した各キャンパス版危機管理マニュアルを作成し、それぞれのキャンパスに対応した危機管理体制が充実した点は評価できる。一方で、平成24年4月、東京都は東日本大震災を踏まえ、地震による現行の被害想定を見直し、従来よりも大きな被害を想定したが、学生・教職員の安全確保などについて引き続き取り組むことを期待する。
- 総評でも述べた通り、社会の変化に適切に対応できる高等教育機関として存在感を示し続けるとともに、東京都が設立した公立大学法人としての役割、使命を果たすため、具体的な要請にいかに対応できるかを絶えず掘り下げて検討し、教育・研究と社会貢献に取り組んでいく必要がある。
- 業務実績報告にあたっては、数値データの記載も進み改善が図られているが、法人及び2大学

1 高専の経費、資産、自己収入の構造など、全体像を可視化した上で、どこに重点を置いて取り組み、その結果がどうであるのか、如何なる課題が残っているのか、などの情報を共有することが必要である。今後も業務実績報告書の改善等に取り組んでいただきたい。

Ⅱ 項目別評価

【項目別評価】

① 業務実績の検証

項目別評価の実施にあたって、法人から提出された業務実績報告書等を基に検証を行った。
検証にあたっては、年度計画に記載されている各項目の事業の進捗状況及び成果等について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行った。
検証は、法人からのヒアリングにより実施した。

② 業務実績の評価

業務実績報告書の検証及び特記事項等を基に、事業の進捗状況・成果を大項目ごとに1～4の4段階で評価した。

| | |
|--------|--|
| 評 定 | 1… 年度計画を順調に実施している。 2… 年度計画をおおむね順調に実施している。 3… 年度計画を十分に実施できていない。 4… 業務の大幅な見直し、改善が必要である。 |
|--------|--|

年度計画の大項目ごとの評定及び評定説明は、以下のとおりである。

II 首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育の内容等に関する取組

【入学者選抜】～意欲ある学生の確保～

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・ 大学トップの主導により、大学院充足率の適正化に向けて入学定員の見直しなど全学的な取組みを行っていることは評価できる。
- ・ 大学院研究支援奨学金制度の創設により、優秀な大学院生の確保に努めるとともに、学生が学修・研究に専念できる環境の改善を図った。

【教育課程・教育方法】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・ 教職員の積極的な広報により、助産学専攻科の平成25年度入試における受験者数が大幅に増加したことは評価できる。
- ・ 留学生の学修支援として、日本語教育プログラムの充実や英語による授業（SATOMU）の開講などの措置を講じるとともに、留学生と日本人学生の交流を図る団地型シェアハウスの運用を開始した。
- ・ 短期留学プログラムの拡充や交換留学先の拡大、従来春だけであった交換留学の募集を秋にも行うなど、国際性豊かな人材育成に向け積極的に取り組んでいることは評価できる。

II 首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(2) 教育の実施体制等に関する取組

【教育の実施体制】

評定 1 年度計画を順調に実施している。

(評定説明)

- ・ 図書館本館にラーニング・コモンズを設置し、大学院生のスタディ・アシスタントを配置するなど、学修環境の整備・充実を図った結果、図書館利用者が大幅に増加し、利用満足度も高まっていること

を高く評価する。また、書誌データの検索、修正により、約1万5千件の蔵書が新たに検索可能となった。

- ・研究活動に関する「自己点検・評価報告書」を開学以来初めて作成し、研究レベルの向上、今後の研究活動の活発化の方策を提案したことは高く評価できる。
- ・情報教育では、eラーニングシステムの管理・運営など情報教育の充実のため、大学教育センターの機能強化を図っている。

【教育の質の評価・改善】

・ 評価 ・ 2 ・ 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評価説明)

- ・継続的にFDセミナーなどを実施していることに加え、新任教員研修を新たに実施したことは着任後の円滑な教育・研究活動に資する取組みである。
- ・全学と部局のFD活動の連携強化のために行ったルール整備に基づき、着実にFD活動を実施している。
- ・グローバル人材の育成を進めるため、新たな入試制度や副専攻の設置準備を開始している。

【成績評価】

・ 評価 ・ 2 ・ 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評価説明)

- ・学生の利便性向上のため、Web シラバスの試行的な公開を行った。学生の評価結果において、「授業選択にシラバスが役に立った」との回答が今年度初めて50%を超えた。
- ・成績評価の今後の方向性や、学部や個々の教員とのすり合わせなど、大学としての基本的な考え方・方向性、具体的な取組とその評価等について、さらなる明確化を期待したい。

II 首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(3) 学生支援に関する取組

【全学を挙げた取組の実践】

・ 評価 ・ 2 ・ 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評価説明)

- ・各学科、コース等毎に優秀者を選抜し表彰する新たな成績優秀者表彰制度を実施し、多くの学生を表彰するなど、学生の意欲向上のための取組を行っている。
- ・学生生活実態調査の回収率の向上に引き続き取り組んでほしい。

【キャリア形成支援】

・ 評価 ・ 2 ・ 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評価説明)

- ・キャリア形成支援のための多面的な施策を展開しており、それらが就職状況などにも良い成果をもたらしていると考えられる。専任の相談体制がない日野、荒川両キャンパスに対してもきめ細やかな対応を行っている。同時に、大学院生、特に博士後期課程学生へのキャリア形成支援科目の設置や、社会への積極的な広報活動を期待する。
- ・卒後3年目の卒業生に対する就職状況調査を継続実施していることは評価できる。また、学生の意見を反映して、OB・OG交流会の人数を増やすなど、改善が見られる。
- ・現場体験型インターンシップについては、社会人マナー講座の実施により、実習がより充実したものになったことは評価できる。

【健康支援】

・ 評価 ・ 2 ・ 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評価説明)

- ・学生に対するメンタルヘルスが特に重要になる中、教職員向け研修を行うほか、リーフレット・カード

の作成や相談体制の充実などの対策を講じている。常勤の相談員が配置されていない日野、荒川両キャンパスについても、相談週間の設定などの工夫を行っている。今後も継続的にメンタルヘルスに関する地道な支援を行ってほしい。

- ・健康診断結果等の情報を蓄積した医務室システムを活用し、3キャンパス間で継続した健康支援を実施した。

【経済的支援】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・基金の運用益を活用して、大学院研究支援奨学金制度を創設し、博士後期課程の学生を中心に奨学金の給付を行ったことは評価できる。
- ・学部学生の学修意欲向上を目的として、新たな成績優秀者表彰制度を実施した。

【障がいのある学生への支援】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・障がいのある学生から支援ニーズの聞き取り調査を行い、新たな支援制度の設計を行っている。また、障がいのある学生等への支援について理解を得るための講習会を開催した。

II 首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究の内容等に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・研究戦略企画室などの設置や、研究支援、研究成果発信を目的としたデータベースの作成及び研究活動をアピールするための Web ページの作成等を通して、世界トップ水準の研究分野創出に向けた取組を強化している。
- ・学内外の異分野の研究者が交流できる研究者交流サロンについて、開催数、参加者数とも前年度を大幅に上回る実績を示している。
- ・こうした取組により研究活動がより活発になり、成果を具体的に示すことが重要である。

II 首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

(2) 研究実施体制等の整備に関する取組

評定 1 年度計画を順調に実施している。

(評定説明)

- ・強化が急がれる分野や強みを伸ばしていく分野に資源を戦略的に投入すべく、学長裁量枠の教員採用を開始したことを評価する。
- ・女性研究者等を支援するための施策を充実させるなど、ダイバーシティやワーク・ライフ・バランスへの取組を強化している。特に、研究支援員制度を導入し、成果をあげていることは高く評価できる。
- ・外部資金獲得額は、提案公募の減少により、1割程度減少したが提案公募を除く外部資金獲得額の合計は増加した。今後も外部資金獲得の意欲を持ち続けていただきたい。

II 首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置

3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 都政との連携に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・施策提案発表会の運営方法を改善し、参加者数を増加させるなど、行政ニーズに対応するための取組を充実させたことは評価できる。
- ・都立産業技術研究センターとの共同研究により、研究者同士の交流を強化した。また、日野市、都の文化施設等との連携が行われている。

II 首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置

3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

(2) 社会貢献等に関する取組

【産学公の連携推進】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・教員情報データベースや特許分析ツールを活用した支援によって、教員からの知的財産に関する相談件数が、対前年度比で大きく増加したことは評価できる。

【地域貢献等】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・地域支援に取り組む教員に対する支援の実施、日野市や東京都中小企業投資育成(株)との協定締結による地域連携先の拡大など、地道な取組を続けている。
- ・MICEに関する講座や観光経営トップセミナーを実施し、観光分野で活躍できる人材の輩出に貢献した。

III 産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育の内容等に関する取組

【入学者選抜】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・大学院説明会参加者アンケートの結果を踏まえ、ターゲットに合った広報媒体・広報手段を明確にし、広報活動をより戦略的・効果的に展開している。大学院説明会の開催回数を大幅に増加するなどの積極的な取組を行った。

【教育課程・教育方法】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・運営諮問会議や企業等、学外からの意見を取り入れて授業科目の導入・整備などカリキュラムの見直しに取り組んでいることは評価できる。
- ・PBLの実施に際し、産業界からの意見や助言を求めるPBL外部レビュー制度を設け、24年度から運用開始したことは評価できる。
- ・ベトナム国家大学と連携してグローバルPBLによる実践型教育を引き続き実施するなど、グローバル化の推進に積極的に取り組んでいる。

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(2) 教育の実施体制等に関する取組

【教育の実施体制】

評定 1 年度計画を順調に実施している。

(評定説明)

- ・PBL 教育の発展とアジアでの普及に取り組む APEN（アジア高度専門職人材育成ネットワーク）の事務局として中心的な役割を果たし、参加大学を増やす等、連携を強化させたことは高く評価できる。
- ・文部科学省補助事業「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」に参画し、連携校との相互交流を拡大したことは高く評価できる。
- ・産技高専との9年間一貫教育については、連続して産技高専からの入学者がいないことから、その目的や有効性について学生や社会のニーズを踏まえつつ検討していくことが必要である。

【教育の質の評価・改善】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・創造技術専攻が JABEE による分野別認証評価を受審し、適格認定を受けるとともに、大学全体としては大学評価・学位授与機構による機関別認証評価を受審し、関係法令に適合し大学評価基準を満たしているとの評価を受けた。この点は、教職員による教育の質の向上を目指す努力の成果と評価する。
- ・毎クォーターに授業評価を行い、各教員毎に改善に向けたアクションプランを作成し、FD レポートに掲載している点は評価できる。

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(3) 学生支援に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・履修証明プログラムのうち3講座について教育訓練給付金の対象講座として申請し厚生労働省より認定されたことは、学生支援の観点から評価できる。
- ・「人間中心デザイン」講座については、他大学と連携してプログラムの開発を行い内容拡充を図った結果、受講者が前年度と比較して増加している。
- ・担任制の導入など、きめ細かいキャリア開発支援に取り組んでいる。

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

研究に関する取組

【研究の内容等】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・AIIT 産業デザイン研究所とネットワークサービスプラットフォーム研究所における開発型研究など、産技大の特色を生かした研究を推進している。

【研究実施体制等】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・中小企業等の支援を強化するため、都の研究機関や関連公社等との連携による取組を継続している。

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置

3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 都政との連携に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・都の産業振興施策の基礎的資料となる「東京の中小企業の現状」を作成することで、都の設置する大学院大学としてシンクタンク機能を果たした。この取組が企業等を通じたPRとなるなど、次の学生獲得・起業開拓につながり、良い循環を生むことが期待される。
- ・都職員に向けた研修・セミナーに積極的に関与し、東京都の人材育成を支援している。

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置

3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

(2) 社会貢献等に関する取組

【産学公の連携推進】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・城南信用金庫と産学連携協力に関する協定を新たに締結するなど、積極的な取組により産業界との連携を強めている。
- ・これまで継続してきた自治体との連携事業に加え、新たに荒川区と連携するなど、自治体の抱える政策課題に対応しつつ産技大の知見を活かした連携事業を推進している。
- ・今後も、地域の金融機関等を通して寄せられる地域の要望に積極的に応えることを期待したい。

【地域貢献等】

評定 1 年度計画を順調に実施している。

(評定説明)

- ・産技大を核とした専門職コミュニティの形成及び社会人リカレント教育を目的として、AITT マンスリーフォーラムのさらなる充実を図っている。開催回数を大幅に増やすなど積極的な取組みの結果、年々増加傾向であった参加者数をさらに大幅に増加させており高く評価できる。

Ⅳ 都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育の内容等に関する取組

【入学者選抜】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・女子学生の確保に向け、広報活動をはじめとした様々な新たな取り組みを行い、実績も出ている。女性の活躍促進に資する取組であると評価できる。
- ・広報戦略実行プログラムの策定、ウェブサイトの再構築、CI 確立など積極的な広報活動を展開している。

【教育課程・教育方法】

評定 1 年度計画を順調に実施している。

(評定説明)

- ・海外提携校との短期交流事業及びグローバル・コミュニケーション・プログラムの新規実施や、海外インターンシップの準備など、国際的に活躍できる技術者育成のため、さまざまな取組みを展開したことは高く評価できる。海外語学研修の参加者は着実に増えており、学生の関心も高まっている。
- ・ICT 活用のモデル授業の試行、教材・資料のデータベース化・共有化などに取り組んでいる。
- ・本科のPBL科目を前年の4コースから全8コースに拡大して実施し、学生の満足度も高いことは評価

できる。

- ・FD活動の実施により、授業評価アンケート結果の平均点が上昇した。
- ・産技大との9年間一貫教育については、連続して産技高専からの進学者がいないことから、その目的や有効性について学生や社会のニーズを踏まえつつ、検討していくことが必要である。

IV 都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(2) 教育の実施体制等に関する取組

【教育の実施体制】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・運営協力者会議より「産業界からみた育成する人材像」の提言を受け、平成26年度からの新カリキュラムに反映させるための検討に着手している。
- ・産業界からみた人材ニーズを把握するため企業アンケートを実施し、平成26年度からの新カリキュラムに反映させるための基礎資料とした。

【教育の質の評価・改善】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・23年度の試行を踏まえ、運営協力者委員による外部評価を本格実施した。教育改善や学生支援に外部評価の結果を反映させた。

IV 都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(3) 学生支援に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・教務主事・教務学生係職員による検討PTで、スチューデント・アシスタント制度の問題点・解決策を検討し、報告書を作成したことは、同制度の見直しを図りさらに有効に活用する観点とともに、教職協働による問題解決という観点でも、有意義な取組と評価できる。
- ・特別な支援を必要とする学生に対し、個別事例に対応したPTを設置し継続的な支援を実施した。

IV 都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

研究に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・研究費ハンドブックを作成し配布することに加え、これを用いた研修会を実施することにより、研究費に関する基本的事項の周知を図っている。
- ・24年度は科研費の採択金額が大幅に増加しており、採択率も向上している。

IV 都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置

3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 都政との連携に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・小中学校の教員への支援に向けて、ものづくり教育支援員を組織するなど、都のものづくり教育の中核としての連携事業を促進した。
- ・東京都立産業技術研究センターとの連携協定に基づき、都内中小企業向け技術相談等の連携スキームを構築し、双方の強みを活かすことができるようになった。

IV 都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置

3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

(2) 社会貢献等に関する取組

【産学公の連携推進】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・自治体及び団体等との地域連携に関する情報の交換や交流活動の活性化を目的として各キャンパスの地域交流室に地域連携委員会を設置し、自治体・地域等との連携体制を充実させている。地域連携委員会の設置は、地域のニーズの把握等、今後の連携に役立つものと評価できる。

【地域貢献等】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・大田区、品川区と連携した若手技術者支援講座の充実、東京都産業技術研究センターと協力した中小企業向け講座の企画など、中小企業の人材育成への取組をさらに強化した。

V 法人運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

組織運営の改善に関する取組

【戦略的な組織運営】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・23年度に確立した年度計画策定プロセスに沿って、予算、組織・人員と連動した計画を策定し、計画管理業務の実効性を高めるよう努めている。
- ・公立大学法人の特徴を活かし、2大学1高専が連携したグローバル・コミュニケーションプログラムを新設し、グローバル人材の育成に取り組んでいる。
- ・ブランド力向上推進費の創設など、戦略的な取り組みが見られ、今後、具体的な成果に結びつくことを期待する。

【組織の定期的な検証】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・新たな教員定数に基づく計画的な教員人事管理により、選択と集中の実現に向けて取り組んだ。
- ・各キャンパスの視察や各所属に対するヒアリングの実施等により、職員組織の業務実態を的確に把握し、国際センター事務室の強化、リサーチ・アドミニストレーターの設置を行うなど、必要な組織の見直しを行っている。

【教員人事】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・教員人事制度について、各部局代表委員で構成される首都大学東京人事制度検討委員会を設置し、教育研究組織ごとの行動例の策定やテニユア審査手続・基準の決定を行うなど、制度の改善と定着に努めている。
- ・首都大、産技大において特別研究期間制度を見直し、助教に申請資格を与えたことは評価できる。

【職員人事】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・職員の資質向上に向け、新たな職層別研修を企画・実施するなど、職員研修体系の一層の整備を図っている。
- ・都派遣解消計画を進めるとともに、法人固有職員を中心とする運営体制の構築を引き続き進めている。

【各センター組織の機能強化】

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・基金を活用した公立大学法人首都大学東京大学院研究支援奨学金を新規に創設し、学生支援を充実したことは評価できる。
- ・産学公連携センターについては、事務体制の再整備、データベースの充実、教員への情報提供、外部資金等に係るマニュアル整備、社会還元活動などに着実に取り組んでいる。

V 法人運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 業務執行の効率化に関する目標を達成するための措置 業務執行の効率化に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・必要人員及び最適な就業形態のバランスの検証を行い、非常勤職員から正規職員等への振り替えを実施したことは評価できる。
- ・会計関連帳票の様式の簡略化、教務事務ハンドブックの作成、情報処理機器導入・更新時における検討基準案の作成など、地道に事務改善を行っていることを評価する。

VI 財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 自己収入の改善に関する目標を達成するための措置 自己収入の改善に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・教員の専門的知識に基づき、企業等に対し助言・指導を行う「学術相談」制度を新設した。
- ・オープンユニバーシティにおいて学術研究成果を活用した講座のほか、自治体職員のキャリアアップ講座、自治体等の機関と連携した講座の実施により、受講者数、会員数ともに着実に増加した。
- ・外部資金獲得額については、提案公募を除く外部資金獲得額の合計が増加した。

VI 財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
2 経費の節減に関する目標を達成するための措置
経費の節減に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・設備更新時に省エネルギー機器への更新を随時行うほか、教職員・学生への節電意識の向上を図った。

VI 財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
3 資産の管理運用に関する目標を達成するための措置
資産の管理運用に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・低金利が続く中、安全性・安定性を確保しつつ超長期債を積み増すことにより、運用原資の最大化に努めた結果、目標を大幅に上回る運用益を確保した。
- ・施設の外部貸出利用の拡大を図り、南大沢キャンパスの空き教室の貸出稼働率、貸出件数ともに増加した。
- ・公立大学法人首都大学東京大学院研究支援奨学金や成績優秀者表彰制度、ダイバーシティの推進など、剰余金を活用し、さまざまな取組を行っている。

VII 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置
1 自己点検・評価等に関する目標を達成するための措置
自己点検・評価等に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・首都大において、研究をテーマに自己点検・評価を実施、「自己点検・評価報告書」を作成した。研究活動について優れた点や課題を明確化した上で、課題について方策案を示したことは評価できる。
- ・産技大と産技高専においては、大学評価・学位授与機構の機関別認証評価を受審し、評価基準を達成していると認定された。また、産技大の創造技術専攻においては、日本技術者教育認定機構（JABEE）の分野別認証評価の適格判定を受けた。

VII 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置
2 情報提供等に関する目標を達成するための措置
情報提供等に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・教職員対象の個人情報保護及び情報セキュリティに関する自己点検を実施するなど、個人情報保護の徹底と情報セキュリティポリシーの周知徹底を行った。この種の事故はいつ発生してもおかしくないため、継続的な防止の取組が実施されることを期待している。
- ・広報戦略に基づいた広報活動により、プレスリリース後の新聞への記事の高い掲載率を維持するとともに、Web ページのアクセス件数が増加した。また、情報発信力の強化を狙いとして、首都大東京紹介動画作成（日・英・中・韓）、SNS の活用などの取組を実施した。

Ⅷ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

施設設備の整備・活用等に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・各キャンパスとも照明設備や空調設備の更新の機会をとらえて、省エネルギー性能の高い機器への更新を計画的に実施している。
- ・エコキャンパス・グリーンキャンパス推進実施計画に則った取組により、24年度温室効果ガスの削減目標を達成した。

Ⅷ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

安全管理に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・各キャンパスの状況に応じた危機管理体制を充実するため、震災を想定したキャンパス版危機管理マニュアルを作成した。
- ・危険物・化学物質の取扱や放射線業務などに関する安全教育の実施回数を増やし、参加人数も増加させるなど、学生・教職員の安全を確保するために様々な施策を行った。

Ⅷ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

3 社会的責任に関する目標を達成するための措置

(1) 環境への配慮に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・各キャンパスとも照明設備や空調設備の更新の機会をとらえて、省エネルギー性能の高い機器への更新を計画的に実施している。
- ・エコキャンパス・グリーンキャンパス推進実施計画に則った取組により、24年度温室効果ガスの削減目標を達成した。

Ⅷ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

3 社会的責任に関する目標を達成するための措置

(2) 法人倫理に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・研究における不正防止のため、24年度研究費不正使用防止計画の策定や防止計画に基づく研修資料の更新を行うなどの取組を行っている。
- ・セクシャルハラスメント、アカデミックハラスメント対策について相談員研修会を開催するなど、実効性のある相談体制の維持に努めている。引き続き、これらの対策で十分かの検証を含めて、実効性を高めるための施策の検討を期待したい。

Ⅷ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

4 国際化に関する目標を達成するための措置

国際化に関する取組

評定 2 年度計画をおおむね順調に実施している。

(評定説明)

- ・都のアジア人材育成基金を活用し、新規に2件の高度研究を開始し、新たに留学生を受け入れたほか、インドネシア看護師候補者等 (EPA) への国家試験対策、産技大の多国間 PBL の実施などの取組を行っている。
- ・また、国際化推進に向け、Web ページでの PR などの情報発信の充実や国際化に対応できる職員の育成などにより、国際交流事業の適切な支援を行っている。